

福津市税条例を改正

全員賛成で可決

主な質疑

問 「生産性向上特別措置法」の施行日はわかっているか。

答 施行日は平成30年6月6日である。条例も遡って施行する。

問 本市に「生産性向上特別措置法」の対象事業者は。

答 平成28年経済センサス活動調査速報で1994事業者である。

家庭的保育事業の設備、運営の基準を定める条例改正

全員賛成で可決

主な質疑

問 第5条連携施設の確保が困難と認めるのはどのような状況か。

答 認可保育所、幼稚園、認定こども園と連携を結ぶ必要がある。

福祉会館条例を改正

賛成多数で可決

主な質疑

問 入館料について、市民と市民以外の判断は。

答 近隣の類似施設でも入館料を区分している施設がある。申し出による区分けで大きなトラブルの発生はない。

問 無料送迎バスが廃止になるが。

答 高齢者のアクセスは何らかの方法を検討中。

財産の無償譲渡について

全員賛成で可決

主な質疑

問 昭和区に移転した場合、固定資産税はかかるのか。

答 公民館用地の予定で、固定資産税はかからないと判断する。

(市民福祉委員会審査報告)

①ファシリティマネジメント②スポーツ推進計画アクションプラン③防災対策の取組みについての所管事務調査をした。

本市の「公共施設等総合管理計画」の推進のため、千葉県流山市の「自治体経営とファシリティマネジメント」の先進的な取組みと「福津市スポーツ推進計画」を策定予定のため、東京都町田市の「スポーツアクションプラン」における環境整備や検証体制。災害対応力が高く、様々な取組みをしている神奈川県厚木市の「防災・減災対策」について調査。

(総務文教委員会所管事務調査)

流山市は、公共施設の老朽化に伴う投資可能な財源は年23億円、改築・改修費(計画)が年35億円と乖離していることが問題となっており、創意工夫により出来ることは多いと、ファシリティ(ハコモノ)を道具として主体的にマネジメント(マーケティングとイノベーション)されていた。

財産管理課内に「ファシリティマネジメント推進室」を設置しており、様々なファシリティマネジメントの取組み方で財産の活用化が図られ、公共施設の管理運営費が削減されていることは、大変喜ぶ点が多かった。

また、推進室長が一級建築士。推進体制のため専門的な人員の配置、職員研修を実施していた。

町田市は、市のスポーツの将来像を「スポーツで人とまちが一つになる」とし、基本理念と戦略・施策を市民の達成可能な目標の計画とし、部局をまたぐ施策も他部署と審議会との連携も十分に図られていた。

厚木市は、防災対策BCP(業務継続計画)と職員配備体制においては、行政活動を停滞させることなく災害対策を継続させるために災害時に何をすべきか、各対策部ごとに決められていた。危機管理課職員は防災用ベストを着用し指揮を執るのに目立っていた。防災ラジオの販売や、自主防災隊の結成で地域防災リーダーを育成していた。

